

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,130,022	流動負債	180,739
現金及び預金	881,887	買掛金	3,671
売掛金	21,544	短期借入金	50,000
商品	58,965	未払金	21,043
貯蔵品	427	未払法人税等	989
前払費用	484	未払費用	21,179
未収入金	1,070	前受家賃	1,097
仮払金	138,729	預り金	68,976
立替金	26,610	仮受金	1,782
未収還付法人税等	433	賞与引当金	12,000
貸倒引当金	△130		
固定資産	1,732,569	固定負債	1,802,801
有形固定資産	1,482,346	長期借入金	1,794,435
建物	529,686	預り保証金	8,366
建物付属設備	54,868		
構築物	153,346		
船舶	0		
車両運搬具	0		
什器備品	25,871		
土地	718,575		
無形固定資産	55,763		
借地権	48,830		
商標権	3,025		
電話加入権	338		
ソフトウェア	3,569		
投資その他の資産	194,459		
投資有価証券	8,177		
差入保証金	10,029		
保険積立金	23,292		
長期未収入金	103,247		
長期貸付金	22,040		
関係会社株式	130,900		
その他の投資	70		
貸倒引当金	△103,297		
		負債合計	1,983,541
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	879,050
		資本金	50,000
		資本剰余金	350,000
		その他資本剰余金	350,000
		利益剰余金	493,750
		その他利益剰余金	493,750
		繰越利益剰余金	493,750
		自己株式	△14,700
		純資産合計	879,050
資産合計	2,862,592	負債・純資産合計	2,862,592

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法を採用しております。また、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物についても、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産……定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……役員及び従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類等作成のための基本となる事項

① 減損会計基準の採用

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		8,238,774 千円
(2) 担保に供している資産		
	建 物	429,078 千円
	建物付属設備	48,832 千円
	構 築 物	150,713 千円
	船 舶	0 千円
	什 器 備 品	21,744 千円
	土 地	575,499 千円
(3) 保証債務残高は、他の時代村のテナント預り保証金があります。		
① (株)登別伊達時代村		70 千円

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書注記

(1) 1株当たりの当期純利益	△99 円 36 銭
-----------------	------------

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。